

令和6年度（2024年度）
事業計画書

1. 申請者の概要

申請者	団体名	忠岡町商工会		
	代表者職・氏名	会長 萬野 俊史		
	所在地	〒595-0812 大阪府泉北郡忠岡町忠岡中1-1-23		
	担当者	職・氏名	事務局長 森 孝博	
		連絡先	電話番号（直通）：	0725-33-3208
			F a x：	0725-32-4880
			E - m a i l：	info@tadaoka.or.jp
①設立年月日	昭和35年11月28日			
②職員数	職員数 6人（うち経営指導員数 4人） 令和6年1月時点			
③所管地域	泉北郡忠岡町			
④管内事業所数	608（令和3年経済センサス）			
⑤管内小規模事業者数	406（令和3年経済センサス）			
⑥会員数（組織率）	751（令和6年1月12日現在）			
	※②、④、⑤、⑥については直近の数字を記載のこと			
□主な事業概要（定款記載事項等）				
①商工業に関し相談に応じ又は指導を行うこと。 ②商工業に関する情報又は資料を収集し及び提供すること。 ③商工業に関する調査研究を行うこと。 ④商工業に関する講習会又は講演会を開催すること。 ⑤展示会、共進会等を開催し又はこれらの開催の斡旋を行うこと。 ⑥商工業に関する施設を設置し、維持し又は運用すること。 ⑦商工会としての意見を公表しこれを国会、行政庁等に具申し又は建議すること。 ⑧行政庁等の諮問に応じて答申すること。 ⑨社会一般の福祉の増進に資する事業を行うこと。 ⑩大阪府商工会連合会の委託を受けて商工貯蓄共済事業を行うこと。 ⑪商工業者の委託を受けて当該商工業者が行うべき事務（その従業員のための事務を含む）を処理すること。 ⑫行政庁から委託を受けた事務を行うこと。 ⑬外国人研修生の受入に関する事業を行うこと。 ⑭前各号に掲げるもののほかその他商工会の目的を達成するために必要な事業を行うこと。				

(1) 所管地域の産業経済の現状と課題

2018年の地域経済循環図から本町を見ると、地域経済循環率が91.0%と近隣3市（泉大津市・和泉市・岸和田市）の68.9%～81.0%に比して自立性が高い。支出においては、民間消費で地域外への流出が2015年の55億円から50億円と推移しているが、民間投資は246億円から196億円と減少している。忠岡町では、世界情勢による円安や原材料費の高騰などにより、下請け中心の地域産業は構造的にその影響を大きく受け、企業数・出荷額ともに減少している。地場産業である繊維製品の出荷額等の推移から見ても、ピークの1996年496億円から2020年には126億円と大幅に減少し、その影響が顕著である。商業においても、繊維産業の規模縮小の影響を受け売上の減少と後継者不足による廃業が相次ぎ、新規開業者も少なく閉塞感が漂っている。また、直近の創業比率は3.31%と大阪府の5.17%に遠く及ばず、将来の地域を担う産業の育成が急務である。このように地域産業の低迷原因を探ると、外的要因によるもののほか、後継者の不在や創業者の減少、販売力・提案力の不足など内的要因も考えられる。

(2) 所管地域の活性化の方向性

地域事業者を新たな事業領域への展開や人材育成に向けて支援するとともに、事業継続と創業者の増加により地域全体の活性化に向けて導いていく。活性化の方向性として「①製造業の活性化②創業③人材④販路開拓⑤BCP⑥事業承継」を柱に、工業においては、現場力を強化するための人材不足解消やAIを活用した業務改善、新事業展開を支援する。また、2025大阪・関西万博を契機とした販路開拓や各地産業フェアへの出展により販路拡大の道筋を探る。商業においては、スムーズな事業承継や後継者の育成並びに承継を契機として、新たな事業にチャレンジする取組みなど事業環境変化への対応を指し示す。さらに能登半島地震の脅威からBCPの重要性についても普及啓発を行う。創業支援については、特定創業支援事業と連携し経営指導員による創業相談を通じて、将来の大阪や地域を支える事業者の育成とネットワーク作りの伴走型支援を実施しつつ、行政施策の活用等について方策を講じていく。

(3) 主たる支援の対象として想定する小規模事業者等のイメージ及び対象事業者数

- 原油・原材料高騰、物価上昇の影響を受けている事業者
 - 製造業、建設業などで独自技術を持ってはいるものの、十分生かし切れていない事業者
 - 人材の採用や育成がままならず、技術の承継に支障をきたしている事業者
 - 経営課題を抱えているがチャレンジする意欲のある事業者
 - 創業希望者
 - その他、商工会の伴走支援を希望する事業者
- 対象事業者数は令和3年経済センサスでの事業所数608者を主たる支援の対象とする。

(4) 事業の目標

事業者が抱える問題点と課題を的確に把握しその解決を図るため、諸施策のPR・情報発信提供を継続的に実施する。課題解決を目指す事業者に対して相談事業として経営指導員による事業所カルテ・サービス提案を行い、種々の支援メニューの利用を促進・支援することにより、事業者の持続的な発展に寄与する。また、地域活性化事業では、大阪府施策に則った事業や単独で実施するよりも広域実施で効果の上がる事業については、近隣商工会・商工会議所とともに連携して実施する。国の経済対策である事業再構築補助金や持続化補助金に代表される諸施策については、商工会が伴走しながら適切な支援を効果的に実施する。事業計画策定や販路開拓、金融、BCP、創業に軸足を置くとともに、過年度相談のフォローアップにも傾注しながら、ビジネスチャンスの創出や地域経済全体の浮揚に繋げ活性化に寄与する。

(5) 事業の実施により期待される効果

経営相談支援事業では相談業務を中心に、それぞれの事業者ニーズにワンストップで対応し課題解決を行う。専門相談支援事業では、経営指導員だけでは解決できない課題を弁護士・税理士・中小企業診断士等の専門家と連携し、相談事業者が認識する課題を解決する。さらに未知の課題の発掘とそれに対応することで、企業としてのステップアップを後押しする効果がある。地域活性化事業の実施では、支援企業の経営力を高め現下の厳しい経営環境に対応できる人材の育成や販路開拓の実績向上などが見込め、地域の活性化に資する効果がある。また、同じ経営課題を持つ事業者との人脈形成ができ、目標に向けて能動的な経営を図ることで、企業の収益に繋がっていく効果が見込める。

I 経営相談支援事業					
支援メニューの件数					
事業所カルテ・サービス提案	230 事業所	支援機関等へのつなぎ		10 支援	
金融支援（紹介型）	25 支援	金融支援（経営指導型）		15 支援	
マル経融資等の返済条件緩和支援	1 事業所	資金繰り計画作成支援		15 事業所	
記帳支援	55 事業所	労務支援		60 支援	
人材育成計画作成支援	3 事業所	マーケティング力向上支援		3 事業所	
販路開拓支援	25 支援	事業計画作成支援		14 支援	
創業支援	15 事業所	事業継続計画(BCP)等作成支援		10 事業所	
コスト削減計画作成支援	10 事業所	財務分析支援		5 事業所	
5S支援	0 事業所	IT化支援		5 事業所	
債権保全計画作成支援	1 事業所	事業承継支援		5 事業所	
災害時対応支援	0 事業所	フォローアップ支援		50 事業所	
結果報告	228 事業所				
件数設定の根拠及びその実現に向けた取り組み					
前年度支援企業数	230				
<p>目標設定については、令和5年度の実績見込み及び諸施策の利用促進を考え伴走型支援の重要性を認識し設定する。事業所カルテ・サービス提案を実施するにあたっては、年平均3～4回程度の巡回または窓口相談が必要と考えられる。よって、今年度は約230事業所への巡回や域内に新聞折込する商工会会報、役場広報、HP、メールマガジン及びDMによる相談事業周知を行い、事業者ニーズの掘り起こしを図りながら支援メニューの利用促進を目指す。また、円安や物価高に対する課題解決についても、国や大阪府、忠岡町の施策を活用しながら事業所支援を実施する。特に金融、事業計画、販路、BCP、創業支援については重点支援として位置付ける。</p>					
事業所支援の実施方法（専門家や各種支援機関、支援制度の活用など）					
<p>相談申込により把握した経営課題については、経営指導員による相談を機軸に経営相談全般に対応する。さらに、高度な支援が必要な案件については、弁護士、税理士、社会保険労務士、中小企業診断士、行政書士等の専門家と連携を図りその解決を図る。</p> <p>金融相談ではマルケイ融資や大阪府制度融資だけでなく、必要に応じて日本政策金融公庫国民生活事業を中心に、地元金融機関である池田泉州銀行・大阪信用金庫との連携を強化し、事業者ニーズに合った相談に適宜対応する。</p>					
II 専門相談支援事業					
事業名	新規/継続	指標	目標数値	事業概要	支援日数
法務相談	継続	相談回数	18	事業活動に伴う法律に関連した課題の解決	6
税務相談	継続	相談回数	18	事業活動に伴う税務に関連した課題の解決	6
金融相談				事業活動に伴う金融に関連した課題の解決	
労務相談				事業活動に伴う労務に関連した課題の解決	
その他相談	継続	相談回数	12	上記以外の事業活動に伴う課題の解決	12
事業実施のポイント・期待される効果					
<p>経営指導員で対応できない非常に高度で複雑な相談について、弁護士・税理士・中小企業診断士等と連携して、法律相談・税務相談・経営相談を実施し課題の解決を図り円滑な事業運営に貢献する。</p> <p>弁護士等と連携する理由としては、本会の過去の実績から法律、税務、経営、労務に対する事業者ニーズが突出して高いためである。なお、労務相談については、経営相談支援事業により本会職員である社会保険労務士が対応する。</p> <p>期待される効果としては、相談者の経営課題に対して専門的な立場からよりの確な助言を行うことができることである。また、課題解決や今後進むべき方向や対策が明確になることによって、事業者の経営判断や経営戦略の立案等に寄与する効果がある。</p>					

4-1. 地域活性化事業一覧

忠岡町商工会

事業番号	府施策連携	事業名	概要	金額(円)
(1) 単独事業				1,373,600
1	○	ただおかあきんど応援事業	町内の人口減少、コロナ禍により加速した消費行動の変化、経営者の高齢化等、小規模な小売業やサービス業の課題に対応するため事業承継や販売促進等を支援し、経営の改善を図ることを目的として、本事業を実施する。	484,800
2	○	デザイン活用による地域中小企業支援事業	中小企業・小規模事業者を対象に、事業者間での交流の機会を設け、デザインを活用し地域産業の活性化を促すセミナー・ワークショップを実施する。	888,800
(2) 広域事業				5,527,200
3	○	現場チカラの支援事業	製造現場等の技術力・品質力・現場力を戦略的に製造工程やマーケティングに活用できるよう、中小企業間で交流の機会を設け、知識・ノウハウ等を共有することで、人材育成と組織の持続的発展を支援する。	1,212,000
4	○	商工展示即売会事業	本事業では、忠岡町内はじめ泉州地域の中小・小規模事業者を一堂に会し事業者同士の交流を図り、それぞれの事業者が自慢の製品・商品販売等を行う場を提供し、各事業者の販路拡大を目的とする。	2,710,000
5	○	商工展示即売会事業(産業フェア)	「大阪狭山市商工会(幹事)の事業計画書参照」	100,000
6	○	くまとり産業フェア事業	「熊取町商工会(幹事)の事業計画書参照」	225,000
7	○	地域連携型「泉南まるごと物産展」事業	「泉南市商工会(幹事)の事業計画書参照」	128,000
8	○	脱炭素経営へ向けた取組み支援事業	「泉南市商工会(幹事)の事業計画書参照」	36,000
9		おおさか湾もん産業フェア事業	「岬町商工会(幹事)の事業計画書参照」	128,000
10	○	第24回はんなん産業フェア	「阪南市商工会(幹事)の事業計画書参照」	160,000
11	○	Webプロモーション戦略事業	「泉大津商工会議所(幹事)の事業計画書参照」	202,000
12	○	BCP策定支援事業	「高石商工会議所(幹事)の事業計画書参照」	222,200
13	○	次代を担う若手経営者等の育成支援事業	「大阪府商工会連合会(幹事)の事業計画書参照」	136,350
14	○	地域資源販路開拓支援事業	「大阪府商工会連合会(幹事)の事業計画書参照」	40,400
15	○	事業継続計画(BCP)策定支援事業	「大阪府商工会連合会(幹事)の事業計画書参照」	30,300
16	○	経営トピックセミナー配信事業	「大阪府商工会連合会(幹事)の事業計画書参照」	111,100
17	○	事業計画作成・実施支援事業	「大阪府商工会連合会(幹事)の事業計画書参照」	60,600
18		大阪勧業展	「大阪商工会議所(幹事)の事業計画書参照」	25,250
合計(1+2)				6,900,800
(うち、府施策連携事業)				6,747,550

事業名		ただおかあきんど応援事業	事業番号	I	新規/継続	継続
想定する実施期間		H31 年度～	年度まで	6 年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	町内の人口減少、コロナ禍により加速した消費行動の変化、経営者の高齢化等、小規模な小売業やサービスの課題に対応するため事業承継や販売促進等を支援し、経営の改善を図ることを目的として、本事業を実施する。				
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>忠岡町は日本一小さな町(3.97km²)で、人口は令和5年11月末現在16,598人。前年同期16,683人と比べて85人減少するなど、近年は毎年同水準の減少が続いている。人口比率は、府内平均と比べて、①老年人口(65歳以上 4,708人 28.3%)は高く、②生産年齢人口(15歳以上64歳以下 10,051人 60.5%)と③年少人口(14歳以下1,839人 11.0%)は低い。忠岡町の人口減少、高齢化のスピードは大阪府内の各自治体と比べると緩やかであるものの、平均年齢も47.5歳と大阪府内の水準では高いとみられる。</p> <p>町内の小売業やサービス業は、狭い商圏内で営業活動していることが多い。人口減少は、自社の経営の良し悪しに関わらず、お客様が減ることであるため、経営は厳しくなるものと考えられる。また、経営者自体の年齢も上がっており、投資意欲の低下やリスクを回避する傾向が高くなっており、有利な施策の活用等の機会を見逃すことも多くなっている。そのため、利益向上のためには事業承継や後継者の育成等も重要となっている。さらにコロナ禍により加速した消費行動の変化に対応すること、例えば実店舗とオンラインをうまく活用すること等も課題となってきた。これらの状況を放置しておく「あのお店は●●だから行かない」とお客様の選択肢から外れる可能性がある。</p> <p>一方、いよいよ開催まで1年となった大阪・関西万博は、大阪市内では「商店街×大阪・関西万博」などのイベントで盛り上がりを見せてきた。</p> <p>本会では、「大阪・関西万博」開催が町内事業者の事業の持続的発展に影響するものと考え、小規模な小売業やサービス業等の各事業者・個店が、関連施策等の活用により①弱みの克服に取り組むこと、②強みを活かした販売促進に取り組むこと等を支援し、経営の改善を図ることを目的として、本事業を実施する。</p>				
	支援する対象 (業種・事業所数等)	忠岡町内の小規模事業者406事業所(小売業、サービス業等の事業者・個店、ふるさと納税の返礼品出品事業者、忠岡町小売商連合会会員、後継者等)。				
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	目を背けがちな課題(事業承継等)やAIの活用などタイムリーな内容を情報提供していることが評価されている。販促活動に係る本事業の支援も、入門的なものから実践的なものまでとあって参加者からの評価が高い。また、本会では令和5年12月からデジタルサイネージにより大阪・関西万博のPRを開始したところ、事業者の意識も変わってきたと感じている。				
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	<p>(令和5年度)</p> <p>① 事業承継支援セミナー 3月に会場とオンラインを併用開催 支援実績 15社(見込み) 後継者、アトツギ等が事業承継のタイミングで取り組んだ事業(「ツギカツ」)等の事例を紹介し、新たな事業へのチャレンジを応援するため、大阪府事業承継・引継ぎ支援センター、池田泉州銀行等と連携し実施する。</p> <p>【参考】</p> <p>(令和4年度)</p> <p>① 「事業承継」「M&A」支援セミナー 支援実績 11社12人 ② 事業承継・マーケティング応援講座(クラウドファンディング×EC×メタバース活用編 2回シリーズ) 支援実績 8.5社9人</p> <p>(令和3年度)</p> <p>① 事業承継セミナー(補助金・IT・AI活用編) 9社10人 ② 事業承継・マーケティング応援講座(クラウドファンディング活用編) 10社10人 ③ 事業承継・マーケティング応援講座(ECサイト活用編) 10社13人</p> <p>(令和2年度)</p> <p>① ウィズコロナ対応セミナー(キャッシュレス・IT・LINE公式アカウント活用編 2回シリーズ) 9社10人</p> <p>(令和元年度)</p> <p>① 「キャッシュレス・消費者還元事業」入門&体験セミナー 17社17人 ② トークセッション 元学生起業家×アトツギ(事業承継セミナー) 12社12人</p>				
	反省点	開始時期が遅くなったため、令和6年度はできるだけ講師等との調整がスムーズになるよう段取りする。				

具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	令和6年度は以下の事業を実施する。新型コロナウイルス感染症等の影響により会場開催が困難な場合には、配信等も利用し実施する予定である。						
	○ 人材交流型	①「2025大阪・関西万博」関連施策活用セミナー (実施時期：7月 2日間コース。対象：町内事業者等 10社) 大阪府が運営する「万博商談もずやんモール」や大阪商工会議所が運営する「BM万博商談」等の「商談マッチング等の支援施策」の活用を啓発し、事業者の販売促進を支援する。 より高い相乗効果を得るため、SNSやふるさと納税等の活用により「日本一小さな町」というキャッチフレーズを活かした商品の魅せ方、情報発信等のワークショップや交流会をあわせて実施する。						
	販路開拓型	1日目 【商品説明編】 ・万博商談もずやんモールなど大阪・関西万博関連施策の紹介 ・ふるさと納税やインバウンド需要などを例にトレンドを紹介 ・ワークショップ 伝わる商品・サービスのコンセプトについて ・交流会(終了後)						
	ハズオン型	2日目 【売上UP編】 ・ワークショップ 商品の魅せ方のコツとSNSの活用 ・個別相談(終了後)						
	独自提案型							
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果	
	商-17	2025大阪・関西万博開催に向けた出展・機運醸成に向けた取組み				販路開拓		
		○府施策連携商17番「2025大阪・関西万博開催に向けた出展・機運醸成に向けた取組み」 (a)事業全般については、大阪府 経営支援課はじめ関連担当課と連携する。 (c)参加者の募集については、「広報ただおか」への掲載やふるさと納税の返礼品出品事業者の紹介など忠岡町と連携する。 (d)前さばきや事後フォローについては、関係担当課と連携し相談事業で対応する。						
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→	コロナ禍前も含め、過去4年の実施状況も勘案し支援対象企業数を設定した。募集は広報ただおか(町内全戸配布)、商工会報(新聞折込)、チラシ配布、(公財)大阪産業局等、大阪府の関係団体にもホームページ掲載、メルマガ等の広報協力を依頼して参加者を募る。					
	支援対象企業の変化(代表的な指標)	自社を知ってもらい、効果的な情報発信の手法を習得することができる。						
	その他目標値	指標	情報発信や販売促進に取組んだ企業の割合			数値目標	75%	
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
	40,400 円 ×		10 社 ×		1.20		= 484,800 円	
	合計		10 社		(小計)		484,800 円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)							
					計		484,800 円	
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
算出額	①市町村等補助		円		交付市町村等			
	②受益者負担		円		負担金の積算			
	○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果	
	標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)	
484,800 円 ×		1.00		=		484,800 円 (円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数		役割(配分の考え方)
	○	忠岡町商工会		484,800 円		10		
				円				

事業名		デザイン活用による地域中小企業支援事業	事業番号	2	新規/継続	継続
想定する実施期間		R4 年度～ 年度まで	3 年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業概要	中小企業・小規模事業者を対象に、事業者間での交流の機会を設け、デザインを活用し地域産業の活性化を促すセミナー・ワークショップを実施する。				
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	テクノロジーの進化、グローバル化、アフターコロナなど複雑で不確実な社会で、価値観も多様化し変化に対応できずに窮地に立たされている中小企業・小規模事業者は多い。時代が変わるにつれて、ビジネスで必要な考え方や、商品やサービスの在り方も変わってくるが、新規事業の立ち上げや、新サービスの提供を考えたくてもそれらに充てる時間や人材、資金などが不足していることも少なくない。これからも中小企業・小規模事業者が発展し続けるためにはデザイン思考など新たなアプローチを活用し、地域の独自性を強化することが求められている。また、地域資源が最大限に活用されておらず、これにより中小企業・小規模事業者が持つ潜在的な力が発揮されていない可能性も考えられる。このような状況を踏まえ、デザインを活用したアイデアやビジネスモデルの創出をサポートし、参加者のスキル向上や知識拡充を通じて、変化する市場環境に柔軟に適應できる力を養い、地域全体の競争力向上を促進するよう支援する。				
	支援する対象 (業種・事業所数等)	忠岡町内の製造業・商業・サービス業の中小企業・小規模事業者(245社)				
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	参加者へのアンケートから「新製品・新サービスの開発」や「販路開拓・提案力や販売力の不足」を課題と捉えている事業者が多い。また相談事業を通して、プロモーションの方法が不足している事業者が多く見受けられる。				
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	<p>令和5年度はブランディングを切口に、新商品や新サービスの開発のヒントとなるセミナー・ワークショップを実施。</p> <p>1) 町工場からブランディングを学ぶ 10/18(2時間) 8社(計画10社) デザイン経営を先行して実践している企業の工場を直接訪問し、現場を見ることでデザイン経営の取り入れ方やブランディング戦略等を視覚的に紹介。消費者向けブランドの立ち上げ、企業ロゴの刷新・ウェブコンテンツの強化などの企業ブランディング、目指すビジョンを語る経営者のトークセッションを実施。大阪産業局(デザイン活用支援oidc)の事業紹介を実施。</p> <p>2) ブランディングワークショップ 10/31(2.5時間) 8社(計画10社) デザイン経営の観点でみるブランディングの重要性を解説。2人1組でペアを組み、相互のインタビューからニーズを掘り起こし、自社の新製品アイデア出しのワークショップを実施。セミナー終了後に事前予約制で1社、大阪産業局(デザイン活用支援oidc)の専門家による製品開発・販路等の個別相談会を開催。</p> <p>3) WEBブランディングセミナー 11/30(2時間) 10社(計画10社) ブランディング・WEBサイト作成・WEBマーケティングの連携のトライアングルの必要性の啓発。キーワードから自社の事業を再発見するワークショップを実施。大阪産業局(デザイン活用支援oidc)の事業紹介を実施。</p>				
	反省点	セミナーの内容に新規性を持たせていることと実際に手を動かすようなワークショップを入れていることで体感してもらえていることから満足度が高い。セミナーの開催時期が10月、11月に多く重なってしまっていたため、参加できないという声があったため今年度は開催時期をずらす。				
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにする	人材育成型	令和6年度は以下の事業を実施する。第三者と意見交換することで新しく柔軟な視点が生まれるメリットがあると考え、実際に手を動かし参加者同士で交流してもらうワークショップを組み込んだセミナーを開催する。				
	○ 人材交流型	①地元企業×新商品開発×デザイン活用セミナー 開催時期：令和6年7月頃 時間：3時間 参加企業数：10社 場所：忠岡町内の企業				
	販路開拓型	実施内容：・地域の中小企業と連携し、相互の強みを生かしたビジネスモデルを構築するプロセスの支援 ・地域資源を生かした新商品開発のアイデア出しワークショップ等 ・大阪産業局(デザイン活用支援oidc)の事業紹介				
	ハズオン型					
	独自提案型	②Canvaで魅せる！自社の強み発見セミナー 開催時期：令和6年10月頃 時間：2.5時間×2日間 参加企業数：10社 場所：忠岡町商工会 実施内容：・プロモーション戦略の必要性、導入効果等の普及啓発 ・WEBを活用した情報発信力の強化/自社の強みを言語化してデザインに落とし込み ・WEBサイトのトップページを作成するワークショップ等 ・大阪産業局(デザイン活用支援oidc)の事業紹介と個別デザイン相談会を実施				

のかを 明確に)	事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	○ (a)府施策連携		(b)広域連携		○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果		
		商-20	デザイン、マーケティング、コンテンツ等の活用による、地域中小企業支援事業				販路開拓			
<p>(a)大阪産業局（デザイン活用支援oidc）と連携し、上記セミナーを開催する。大阪産業局（デザイン活用支援oidc）から施策説明や個別相談会を実施し、事業者が抱える商品開発やデザインに関する悩みに対して課題解決へと導く。大阪府の関係団体にもホームページ掲載、メルマガ等の広報協力を依頼して参加者を募る。</p> <p>(c)事業への参加者募集活動において、忠岡町と連携し、事業を実施する。</p> <p>(d)参加者へのマーケティング力向上支援・販路開拓支援（カルテ化）を通じて、相談事業の相乗効果を図る。</p>										
主な事業の 目標	総支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	支援対象企業数は、当会が開催する各種セミナーにおける過去の実績に基づき算定した。広報ただおか（町内全戸配布）、商工会報（新聞折込）、チラシ配布、大阪産業局（デザイン活用支援oidc）、大阪府の関係団体にもホームページ掲載、メルマガ等の広報協力を依頼して参加者を募る。							
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	指標	本事業で得た知識や情報が商品企画・開発や販売促進に役立つと答えた企業の割合				数値目標	75%		
	その他目標値	目標値の内容⇒								
算定基準 (行が足りない場合は、 ⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
		40,400	円 ×	10	社 ×	1.00	=	404,000	円	
		40,400	円 ×	10	社 ×	1.20	=	484,800	円	
			円 ×		社 ×		=		円	
		合計		20	社	(小計)		888,800	円	
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）							円	
		計							888,800	円
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)										
算出額	①市町村等補助		円		交付市町村等					
	②受益者負担		円		負担金の積算					
	○ (a)府施策連携		(b)広域連携		○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果			
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)					
	888,800	円 ×	1.00	=	888,800	円	(円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団 体またはヒアリングで説明す る代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割（配分の考え方）			
	○	忠岡町商工会		888,800 円		20				
				円						
				円						

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 10 社	支援対象企業数は、当会が開催する各種セミナーにおける過去の実績に基づき算定した。広報ただおか（町内全戸配布）、商工会報（新聞折込）、チラシ配布、大阪産業局（デザイン活用支援oidc）、大阪府の関係団体にもホームページ掲載、メルマガ等の広報協力を依頼して参加者を募る。
	支援対象企業の変化	デザイン活用の必要性について認識していただくとともに、地域の特性や資源を理解し今後新事業展開や新商品開発のきっかけとすることができる。	
	指標	本事業で得た知識や情報が商品企画・開発に役立つと回答した企業の割合	数値目標 75%
その他目標値	目標値の内容⇒		
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 10 社	支援対象企業数は、当会が開催する各種セミナーにおける過去の実績に基づき算定した。広報ただおか（町内全戸配布）、商工会報（新聞折込）、チラシ配布、大阪産業局（デザイン活用支援oidc）、大阪府の関係団体にもホームページ掲載、メルマガ等の広報協力を依頼して参加者を募る。
	支援対象企業の変化	プロモーション戦略の必要性を認識していただくとともに、変化の激しいビジネス環境において、新たなデジタルツールやトレンドに素早く対応し、最新の情報やスキルを取り入れられることができる。	
	指標	本事業で得た知識や情報が販売促進に役立つと回答した企業の割合	数値目標 75%
その他目標値	目標値の内容⇒		

事業名		現場チカラの支援事業		事業番号	3	新規/継続	継続
想定する実施期間		H28	年度～	年度まで	9	年目	←複数段階的実施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	製造現場等の技術力・品質力・現場力を戦略的に製造工程やマーケティングに活用できるよう、中小企業間で交流の機会を設け、知識・ノウハウ等を共有することで、人材育成と組織の持続的発展を支援する。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	製造業の今後の課題は、技術力・品質力・現場力の裏付けとなる蓄積されたデータを、いかに戦略的に製造工程やマーケティングに活用することができるかだと、ものづくり白書では指摘している。約11万人の人手不足、原材料やエネルギー価格高騰、社会変化やイノベーションに対応するため、ものづくり人材にはデジタル技術を活用できるスキルだけでなく、熟練技能の能力向上も今まで通り求められている。そこで、これらの課題について、泉北地域の中小企業間で交流の機会を設け、知識・ノウハウ等を共有することで、人材育成と組織の持続的発展を支援する。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	泉北地域（広域連携する高石市、和泉市、泉大津市、忠岡町を中心とした）ものづくり企業1,271事業所を、主たる支援事業所として実施する。					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	参加企業へのアンケートや各事業実施後のフォローにより、本事業は「参加者同士で意見交換できるのがよい」「実践的な内容がよい」「モチベーションが上がった」「支援機関の紹介が役に立った」などという声をいただいている。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	<p>MOBIOと連携し「おでかけMOBIO-Cafe」として、部門担当者向けに、初級～実践的なワークショップ・交流会を中心に実施している。令和5年度は事業内容によって、①と②は会場とオンライン併用開催と③は会場開催のみとして実施した。</p> <p>令和5年度 ①書き方を変えれば反響が変わる!?「実践!求人票の書き方セミナー」(8/23) 16.5社17名 「求人票ひとすじ」の講師からハローワークの求人票を事例に理論、ノウハウ、書き方を伝授し、個別相談に応じる。 ②売上アップや求人募集につながる「プレゼン×YouTubeの活用術」(2日間コース 10/3、10/10) 14社15名 売上や求人につながるプレゼン理論とYouTubeの活用術を紹介し、ネタ作り・動画作成・アップロードまで実践。 ③ドローンをヒントに考えてみよう!自社のいいところを伸ばす「新事業展開セミナー&交流会」(1/30) 15社15名企画 プロモーション、災害対応、配送、測量など活用が広がるドローン。バンドのPVやイベントで活用される繊維工場跡で、参加者と交流しながら、ドローンの活用事例をヒントに新たな事業の展開を考える。</p> <p>(参考) コロナ禍前からの実績 令和4年度 3テーマ 45社、49名 (会場・オンライン併用開催) 令和3年度 3テーマ 48社、51名 (会場・オンライン併用開催) 令和2年度 3テーマ 28社、32名 (会場開催のみ。コロナ禍) 令和1年度 3テーマ 54社、58名 (会場開催のみ。コロナ禍前)</p>					
	反省点	会場参加者間の名刺交換や交流は活発に行えた。オンライン参加者に対しては、事前予告、当日のチャットやメールやSNS等で事後フォローし、特にYouTubeの動画配信など実践していただけた。しかし、事業全般としては、顔の見えにくいオンライン参加者へのフォローは十分とは言えなかった。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	MOBIOと連携し「おでかけMOBIO-Cafe」として、参加者が自社に持ち帰って活用できる情報の提供やスキルアップを図るワークショップを実施する。また、ものづくり支援施策やMOBIOの活用事例等も併せて紹介する。新型コロナウイルス感染症等により、会場開催が困難な場合には、配信等も利用し実施する。					
	○ 人材交流型	<p>【テーマ別 部門・担当者向けワークショップ】</p> <p>①AIを活用した業務改善 2.5時間×1日間。8月に実施。主としてITやDXの担当者等を対象。 「Chat-GPT×●●●」の紹介やアイデア出しのワーク等により、事業環境の変化に対応する従業員個々のスキルアップと社内の業務改善のきっかけとなるよう支援する。</p>					
	販路開拓型	②年収の壁支援強化パッケージ等の施策を利用した人材不足解消 2.5時間×1日間。9月に実施。主として人事や総務担当者等を対象。 事業環境、経営状況、予算などを踏まえ、採用または採用以外による人材不足解消の手法・支援策、支援機関等を紹介し支援する。					
	ハズレ型	③新事業への展開支援 2.5時間×2日間。10月に実施。主としてマーケティング担当者等を対象。 テイクオフ支援事業やクラウドファンディングを活用した新事業展開の事例等を紹介し、既存事業の磨き上げや市場開拓等の取り組みを支援する。					
独自提案型							

事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果	
	局-3	ものづくり支援拠点 (MOBIO) 連携推進事業				人材育成・労務		
○府施策連携局3番 ものづくり支援拠点(MOBIO)連携推進事業 (a) (公財)大阪産業局 MOBIO事業部、大阪府 ものづくり支援課と連携。 (b)高石商工会議所、和泉商工会議所、泉大津商工会議所、忠岡町商工会が連携して事業周知・実施をすること とで、広域で企業同士の交流を図ることができる。 (d)ワークショップ等により把握した課題で、特にフォローアップが必要なものは経営相談にて対応する。								
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→	支援対象企業数は、令和4年度、令和5年度実績をもとに設定した。高石商工会議所、和泉商工会議所、泉大津商工会議所、忠岡町商工会が広域広報を実施するとともに、MOBIO、(公財)大阪産業局等、大阪府の関係団体にもホームページ掲載、メルマガ等の広報協力を依頼して参加者を募る。					
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	指標	ワークショップで得た知識等を自社で応用することができた企業の割合			数値目標	75%	
	その他目標値	目標値の内容→						
算定基準 (行が足りない場合は、 ⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価	支援企業数	係数	標準事業費			
		40,400 円 ×	15 社 ×	1.00 =	606,000 円			
	40,400 円 ×	15 社 ×	1.00 =	606,000 円				
	40,400 円 ×	15 社 ×	1.20 =	727,200 円				
		合計	45 社	(小計)	1,939,200 円			
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)						
				計	1,939,200 円			
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等				
	②受益者負担		円	負担金の積算				
	○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果	
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)			
	1,939,200 円	×	1.00 =	1,939,200 円		(円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額	支援企業数	役割 (配分の考え方)			
	○	忠岡町商工会	1,212,000 円	27	役割、配分について ○忠岡町商工会 ・事業の企画 ・講師、連携団体等との調整 ・チラシ、WEB等の作成、集客 ・事業(ワークショップ等)の運営 ・WEB配信のみとなった場合の対応 ・実績の集計 ・運営にかかる費用、講師謝金等 ・ワークショップ9社×3回 1,212,000円			
		高石商工会議所	242,400 円	6				
		和泉商工会議所	242,400 円	6				
		泉大津商工会議所	242,400 円	6				
			円					
			円					
			円					
			円					
			円		○各商工会議所 ・広報、集客、事業の運営協力 ・ワークショップ2社×3回 242,400円			

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法→ 15 社	支援対象企業数は、令和4年度、令和5年度実績をもとに設定した。高石商工会議所、和泉商工会議所、泉大津商工会議所、忠岡町商工会が広域広報を実施するとともに、MOBIO、（公財）大阪産業局等、大阪府の関係団体にもホームページ掲載、メルマガ等の広報協力を依頼して参加者を募る。
	支援対象企業の変化	事例と自社の課題とを比較することができる。自社が参考にできるまたは将来応用できる事業のヒントを得ることができる。	
	その他目標値	指標 新たな気づきを得ることができた企業の割合	数値目標 75%
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法→ 15 社	支援対象企業数は、令和4年度、令和5年度実績をもとに設定した。高石商工会議所、和泉商工会議所、泉大津商工会議所、忠岡町商工会が広域広報を実施するとともに、MOBIO、（公財）大阪産業局等、大阪府の関係団体にもホームページ掲載、メルマガ等の広報協力を依頼して参加者を募る。
	支援対象企業の変化	年収の壁支援強化パッケージ事業等の支援施策の活用や支援機関の利用をきっかけに、内部人材の育成、副業人材の活用に踏み出すことができ、企業の成長と稼ぐ力の強化のきっかけとすることができる。	
	その他目標値	指標 人材の確保や育成等の改善に取り組みたいとした企業の割合	数値目標 75%
事業の目標③	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法→ 15 社	支援対象企業数は、令和4年度、令和5年度実績をもとに設定した。高石商工会議所、和泉商工会議所、泉大津商工会議所、忠岡町商工会が広域広報を実施するとともに、MOBIO、（公財）大阪産業局等、大阪府の関係団体にもホームページ掲載、メルマガ等の広報協力を依頼して参加者を募る。
	支援対象企業の変化	自社の強みを把握、整理することができる。さらに商品または製品開発、マーケティング活動等の一環として、クラウドファンディング等に挑戦することを後押しすることができる。	
	その他目標値	指標 新事業等に取り組む内容を整理できた企業の割合	数値目標 75%

【備考】

事業名		商工展示即売会事業		事業番号	4	新規/継続	継続
想定する実施期間		H22	年度～	年度まで	15	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	本事業では、忠岡町内はじめ泉州地域の中小・小規模事業者を一堂に会し事業者同士の交流を図り、それぞれの事業者が自慢の製品・商品販売等を行う場を提供し、各事業者の販路拡大を目的とする。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	忠岡町内では各事業者が点在しており、個々の販売力のみによる集客には限界がある。そして事業者同士の交流やあらたな販路拡大のための機会が乏しく、また若者がものづくりを学ぶ場が少ないのも現状である。忠岡町の人口は令和5年11月末現在16,598人であり、平成22年以降人口減少が続いており、事業者の存続・発展のためには今後より一層町外での認知度を高めていくことが必要不可欠となっている。本事業は近年岸和田市や泉大津市をはじめとした近隣の市からの来場者が増加しており、町民の減少が続く現状では今後も町外からの来場者を増やしていく必要がある。近隣市からも集客できるイベントを開催して、事業者の認知度向上や販路開拓の促進等を推し進める。同時に泉州地域の事業者同士が情報交換し交流を深めることや、大阪府技能士会連合会と連携したものづくり教室を開催し、地域の若者にもものづくりの場を提供すること等を目的とする。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	忠岡町を中心とした泉州地域のすべての中小・小規模事業者が支援対象。近隣の主たるものづくり企業である、繊維関係の製造業や小売・卸売・飲食業等を想定している。					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	地元企業の販売実績に対する期待は高く、売上だけでなく新製品開発のヒント発掘、在庫を整理する機会としても活用していただけている。また他の出店者との交流による情報交換や、最終消費者からの意見を聞く機会として活用していただくこともある。これらは過去のアンケート調査等により把握したものである。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	<p>令和5年度は11月12日(日)に新浜緑地公園広場において実施。 当初は忠岡町民グラウンドでの開催を予定していたが、改修工事により会場が新浜緑地公園広場へ変更となった。 新浜緑地公園広場には電車でのアクセスが悪く、ほとんどの来場者が車または自転車にて来場された。 令和5年5月に新型コロナウイルス感染症が5類感染症に分類され、経済の動きも徐々に元の水準に戻りつつある。4年ぶりに飲食ブースを復活させ、たくさんのキッチンカーを呼び込んで忠岡町・大阪府町村長会と“グルメフェア”も共催した。コロナ収束による飲食ブースの盛り上がりもあり、大盛況にて開催することができた。</p> <p>過去の実績は下記の通り。 (R5年度実績：参加企業36社、総売上高490万円、来場者数約8,000人) (R4年度実績：参加企業26社、総売上高210万円、来場者数約2,800人) (R3年度実績：参加企業25社、総売上高300万円、来場者数約3,000人) (R2年度実績：参加企業28社、総売上高260万円、来場者数約3,000人) (R元年度実績：参加企業40社、総売上高750万円、来場者数約8,000人)</p>					
	反省点	飲食ブースをはじめとした集客力により、想定を超えるたくさんの来場者がお越しになり、公園前の道が混雑してしまった。令和6年度は会場が変更となるが、必要に応じて警備を強化するなどして対応する。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにする	人材育成型	商工展示即売会事業(忠岡町商工カーニバル) 日時：令和6年11月10日(日)会場：忠岡町民グラウンド 出店予定企業：40社					
	人材交流型	購入者や出店者同士でのコミュニケーションをはかるイベントとして実施する。大阪府技能士会連合会との連携によるものづくり教室も予定し、若者にもものづくり体験の機会を提供する。 <大阪・関西万博PRブースの設置> 忠岡町役場と連携し万博のPRブースを設置する。約5か月後に迫った大阪・関西万博のPRを行う。					
	○ 販路開拓型	<BCP相談ブースの設置> 大阪府商工会連合会と連携し「新型コロナウイルス感染症」「自然災害」など事業中断を招くような緊急事態の損害を最小限にとどめ、業務の早期復旧を図るための事業継続計画(BCP)の普及啓発をはかるため引き続き設置する。					
	ハズ'オ型	<来場者の集客方法> チラシ折込や出店者へポスターの配布及び掲示依頼を行い告知する。また展示即売会にくわえて、大抽選会・ちびっこビンゴゲーム等の催し物を充実させ、購買力のある家族連れのさらなる集客を目指す。					
	独自提案型	<スケジュール> 出店企業募集：9月1日～ 出店者説明会：9月下旬 ポスター掲示：10月中旬 チラシ折込11月9日(土)忠岡町及び近隣市に20,000枚 開催後、アンケート実施による効果や改善点についての検証を実施する。					

の 明 確 に	事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果	
		労-5	産業祭・物産展におけるものづくり教室の実施。				販路開拓		
		(a) 府施策連携として大阪府人材育成課、大阪府技能士会連合会と連携しものづくり教室を開催する。 (b) 広域連携は泉州地域の商工会と共催とし、出店者・来場者募集を行う。 (c) 市町村連携として、忠岡町に後援を依頼し、出展者募集並びに広報によるイベント周知等を実施する。 (d) 相談事業相乗効果としては、募集・説明会・個別による出店調整やフォローアップの中で、経営指導員が企業の経営課題を把握することにより販路開拓以外の支援につなげる効果がある。							
主 な 事 業 の 目 標	総支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	共催の商工会と協力して機関紙・ホームページなどで出店者を募集する。会場が町民グラウンドに戻るなどから令和元年度実績を参考に設定した。						
		40 社							
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	企業の製品PR・販路開拓・最終消費者の意見を聞くことから今後の製品開発のヒントが得られ、出店者の売上拡大とリピーターの増加につなげることができる。そして、企業の認知度向上やリサーチ結果を活用することにより、企業活動がスムーズに行えるようになる。また、ものづくり教室開催の効果として若者のモノづくり企業へ目を向けるきっかけを創出し、人材確保に繋げる効果がある。							
		指標	認知度が向上した、または収集した消費者ニーズを活かすと回答した企業数	数値目標	25社				
そ の 他 目 標 値	目標値の内容⇒	出店企業40社×100名の来店者							
	4000 名								
算 定 基 準 (行が足りない場合は、 ⇒の行に挿入)	サービス単価			支援企業数		係数		標準事業費	
	⇒	50,500	円 ×	40	社 ×	1.00	=	2,020,000	円
		50,500	円 ×	4,000	社 ×	0.01	=	2,020,000	円
			円 ×		社 ×		=		円
			円 ×		社 ×		=		円
			円 ×		社 ×		=		円
	合計			4,040	社	(小計)		4,040,000	円
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								
						計		4,040,000	円
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算 出 額	①市町村等補助	円		交付市町村等					
	②受益者負担	400,000 円		負担金の積算		売上負担金：100万円までは売上高の5%、それを超える分は2%			
	○ (a)府施策連携	○ (b)広域連携	○ (c)市町村連携	○ (d)相談事業相乗効果					
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
	2,020,000 × 0.75 = 1,515,000		2,020,000 × 1.00 = 2,020,000						
4,040,000 円 ×				=		3,535,000 円		(400,000 円)	
補 助 金 の 団 体 配 分 (「代」欄には、中核団 体またはヒアリングで説明す る代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数		役割(配分の考え方)	
	○	忠岡町商工会		2,710,000 円		29		忠岡29社、熊取2社、泉南3社、 阪南4社、岬2社。	
		熊取町商工会		150,000 円		2		熊取・岬が各150,000円、 泉南が225,000円、阪南が	
		泉南市商工会		225,000 円		3		300,000円の配分として残額を忠 岡町商工会の配分とする。	
		阪南市商工会		300,000 円		4			
		岬町商工会		150,000 円		2			

